

# 平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月11日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド 上場取引所 東・大

コード番号 2910 URL http://www.rockfield.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩田 弘三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部部長 (氏名) 伊澤 修 TEL 078-435-2800

定時株主総会開催予定日 平成25年7月30日 配当支払開始予定日 平成25年7月31日

有価証券報告書提出予定日 平成25年7月31日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日~平成25年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 4		48, 835	_	1, 894	_	1, 905	_	881	_
24年 4	1月期	_	ı		_	_	_	_	_
(33.) - 17	71176	05 5 -	0077		0.4			(	-

 (注) 包括利益
 25年4月期
 967百万円 (一%)
 24年4月期
 一百万円 (一%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	66. 36	_	3. 9	6. 6	3. 9
24年4月期	_	_	_	_	_

\_\_\_\_ (参考)持分法投資損益 25年4月期

一百万円

24年4月期

一百万円

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年4月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。 2. 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	28, 851	22, 863	79. 2	1, 721. 59
24年4月期				_

 (参考) 自己資本
 25年4月期
 22,863百万円
 24年4月期
 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年4月期の数値については記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー			現金及び現金同等物期末残高	
25年4月期	百万円 2, 954	百万円 △1,367	百万円 △1,325	百万円 8,603	
24年4月期	_	_	_	_	

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年4月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

- · HO - · · ////								
		•	年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産配当		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年 4 月期	_	18.00	_	32.00	50.00	664	_	-
25年4月期	_	18. 00	_	22. 00	40.00	531	60. 3	2. 3
26年4月期(予想)	_	18. 00	_	27. 00	45. 00		44. 2	

- (注) 1. 平成24年4月期の期末配当32円には、10円の記念配当を含んでおります。
  - 2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年4月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。
  - 3. 純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

#### 3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日~平成26年4月30日)

%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

(物表小は、週期は対制期、四十期は対制中国四十期は概率)									
	売上高 営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24, 535	_	756	_	784	_	419	_	31. 55
通期	50, 600	3. 6	2, 443	29. 0	2, 478	30. 1	1, 351	53. 4	101. 77

(注) 当社は、平成25年4月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年4月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有

 ② ①以外の会計方針の変更
 : 無

 ③ 会計上の見積りの変更
 : 有

 ④ 修正再表示
 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

25年4月期	13, 394, 374株	24年4月期	13, 394, 374株
25年4月期	113, 645株	24年4月期	113, 419株
25年4月期	13, 280, 870株	24年4月期	13, 281, 006株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成25年4月期の個別業績(平成24年5月1日~平成25年4月30日)

#### (1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	48, 827	△0.7	1, 950	△23.6	1, 988	△23. 2	964	△32. 9
24年4月期	49, 158	6. 1	2, 552	22. 2	2, 589	22. 1	1, 438	33. 4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期	72. 65	_
24年 4 月期	108. 28	_

#### (2) 個別財政状態

. ,					
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円銭	
25年4月期	28, 897	22, 912	79. 3	1, 725. 23	
24年 4 月期	29, 004	22, 560	77. 8	1, 698. 70	

(参考) 自己資本

25年4月期

22,912百万円

24年4月期

22.560百万円

#### 2. 平成26年4月期の個別業績予想(平成25年5月1日~平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上裔		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24, 506	3. 9	791	28. 5	820	27. 1	454	24. 2	34. 21
通期	50, 529	3. 5	2, 507	28. 6	2, 542	27. 8	1, 415	46. 7	106. 60

# ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品 取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成25年6月13日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明 資料は、説明会開催後、速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

# ○添付資料の目次

1.	. 経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1)経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	5
2.	. 企業集団の状況	7
3.	. 経営方針 ·······	8
	(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標	8
	(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4.	. 連結財務諸表	9
	(1) 連結貸借対照表	9
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
	連結損益計算書	11
	連結包括利益計算書	12
	(3) 連結株主資本等変動計算書	13
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
	(会計方針の変更)	17
	(連結株主資本等変動計算書関係)	17
	(セグメント情報等)	18
	(1株当たり情報)	18
	(重要な後発事象)	18
_	(開示の省略)	18
5.	. 個別財務諸表	19
	(1) 貸借対照表 (2) 提供計算	19
	(2) 損益計算書	22
	(3) 株主資本等変動計算書	23

#### 1. 経営成績・財政状態に関する分析

#### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の業績の概要

当連結会計年度における日本経済は東日本大震災からの復興需要もあり、一部景気回復の兆しが見られましが、欧米市場の低迷や新興国経済の鈍化もあり、低調な推移が続きました。しかし、昨年末の政権交代以降、政府・日銀の大胆な経済政策への期待感から円安が進行し、輸出関連産業が息を吹き返し、株価も上昇するなど明るい局面が見え隠れし始めました。

このような状況の中、当社は「The Mirai Salad Company」を目指し、売り上げの核となる定番商品の品質向上や新しい商品群の品揃えの強化に取り組みました。さらに基本品揃えの取り組みの強化、お客様に閉店までお買い物をしていたただけるよう積極的な販売強化に取り組んでまいりました。また、サラダ以外においても、より鮮度を重視したスープやフライの展開を行ってまいりました。さらに、冷凍適性の高い商品を投入するなど、今日のおそうざいに限らず、明日以降のおそうざい、手土産としてのおそうざい等お客様のライフスタイルの変化に応じた商品の品揃えを強化いたしました。

また、引き続き、全社を挙げた業務改革や "KAIZEN"の取り組みを行い、生産性向上と経費コントロールによる経営体質の強化を図ってまいりました。

ブラン	ド別の売上は以	1下のとおり	であります

業態		平成25年4月期(個別)		対前期比	平成25年4月期(連結)		対前期比
		売上	構成比		売上	構成比	
		百万円	%	%	百万円	%	%
	サラダ	20, 673	42. 3	96. 5	20, 673	42. 3	_
R F 1	フライ	7, 921	16. 3	118.0	7, 921	16. 2	_
	その他そうざい	6, 659	13. 6	84. 3	6, 659	13. 7	_
	小計	35, 254	72. 2	97.8	35, 254	72. 2	_
神戸コロッケ		3, 598	7. 4	94. 0	3, 598	7. 4	_
いとはん	いとはん		7. 4	109. 0	3, 597	7. 4	_
融合		682	1. 4	99. 3	682	1. 4	_
ベジテリア		2, 023	4. 1	103.8	2, 023	4. 1	_
グリーン・グルメ		3, 506	7. 2	110. 2	3, 506	7. 2	_
その他		163	0. 3	97. 2	172	0. 3	
合計		48, 827	100.0	99. 3	48, 835	100.0	_

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、ブランドの柱であるサラダを中心に料理やフライ等、店頭での品揃えの強化を図りました。サラダにおきましては、当日に限らず、翌日でもお召し上がりいただけるような商品展開にも積極的に取り組みました。また、冷凍のスープやココット料理、まとめ買いやギフト等、お客様の多様なニーズにお応えできるよう展開商品を拡大しました。その結果、売上高は35,254百万円となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、新たな看板商品として、懐かしい味わいの『神戸ポテトコロッケ』の発売に加え、徳島県産れんこんや春えんどう等の季節野菜を使った期間限定コロッケを発売いたしました。1月からは神戸串カツと題してソースを選んでいただける串カツを展開しております。その結果、売上高は3,598百万円となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、当社の強みである素材力と季節感をアピールした和さらだが売り上げを 牽引しました。また、和さらだとともに楽しんでいただける『ちくわと海老しんじょうの磯辺揚げ』等のフライ商品 や、季節の野菜を使った『海老と季節野菜のだし醤油あん』等料理メニューの展開も開始しました。その結果、売上 高は3,597百万円となりました。 「ベジテリア」ブランドにおきましては、原点回帰と題して、野菜ジュースの更なる強化に取り組みました。基幹商品である『緑の健康バランス30品目』『濃厚健康バランス30品目』に加えて、より新しい野菜を使ったジュースにチャレンジし、野菜ジュースの世界を広げ、健康を気遣うお客様に支持されました。また、『10種野菜のグリーンポタージュ』等の持ち帰り用スープは手土産を求めるお客様のニーズに合致し、多くの支持をいただきました。その結果、売上高は2,023百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48,835百万円、営業利益は1,894百万円、経常利益は1,905百万円、当期 純利益は881百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### ② 次期の見通し

#### 連結業績見通し

(四半期毎の計画の推移)

	平成26年4月期計画					平成25年4月期
	第1四半期	第1四半期 第2四半期 第3四半期 通期 対前期比				
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	12, 259	12, 275	13, 830	50, 600	103. 6	48, 835
営業利益	338	418	1, 099	2, 443	129.0	1, 894
経常利益	346	438	1, 105	2, 478	130. 1	1, 905
当期純利益	184	234	623	1, 351	153. 4	881

#### 個別業績見通し

#### (四半期毎の計画の推移)

		平成26年4月期計画				平成25年4月期
	第1四半期	第1四半期 第2四半期 第3四半期 通期 対前期比				
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	12, 249	12, 256	13, 809	50, 529	103. 5	48, 827
営業利益	358	433	1, 113	2, 507	128.6	1, 950
経常利益	366	453	1, 119	2, 542	127.8	1, 988
当期純利益	205	249	637	1, 415	146. 7	964

新政権による経済政策への期待感から急激な円高是正や株式相場の上昇を受け、国内景気にようやく回復の兆しが見られ、実体経済が好循環していくことが期待されております。しかしながら、急激な円安による原材料価格や光熱関連費用の上昇、消費税増税等消費行動に大きな影響を及ぼす課題も多く、消費者の節約志向や商品の低価格化圧力など容易に解消されるとは判断できず、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が継続するものと思われます。

当社グループは平成25年4月期における事業戦略のキーワードを「完成度」とし、店舗、商品、生産性の3つの視点から完成度の向上に取り組んでまいりました。平成26年4月期も更なる完成度向上に向けて取り組んでまいります。店舗におきましては、効率的な店舗運営が可能となるように店舗のリニューアルに取り組んでまいります。また、お客様に満足いただける丁寧な販売に取り組み、閉店までお客様にお買い物をしていただける積極的な販売を継続してまいります。商品につきましては、基本となる定番商品、歳時記や食材の旬を味わう季節商品、高級素材や希少原材料等を用いた戦略商品を地域別、立地別、時間帯別に展開しながら、食卓提案を積極的に行い、既存店昨対103.5%を目指します。生産性につきましては、購買機能の強化による効率的な原材料の調達と鮮度の向上、間接部門における残業時間の低減と経費コントロールによる効率化等、業務の完成度向上を目指してまいります。

以上により次期の連結業績見通しにつきましては、売上高50,600百万円(前期比3.6%増)、営業利益2,443百万円(前期比29.0%増)、経常利益2,478百万円(前期比30.1%増)、当期純利益1,351百万円(前期比53.4%増)、個別業績見通しにつきましては、売上高50,529百万円(前期比3.5%増)、営業利益2,507百万円(前期比28.6%増)、経常利益2,542百万円(前期比27.8%増)、当期純利益1,415百万円(前期比46.7%増)を予想しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は28,851百万円となりました。流動資産は13,484百万円で、主な内容は現金及び預金が8,903百万円、売掛金が3,735百万円です。固定資産は15,367百万円となり、そのうち有形固定資産は12,477百万円、無形固定資産は630百万円、投資その他の資産は2,259百万円です。

当連結会計年度末の負債は5,988百万円となりました。流動負債は5,349百万円で、主な内容は買掛金が1,179百万円、未払金が1,021百万円です。固定負債は638百万円で、主な内容はリース債務が516百万円です。

当連結会計年度末の純資産は22,863百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は79.2%、1株当たり純資産額は1,721円59銭となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,603百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,954百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,587百万円、減価償却費1,777百万円、売上債権の減少額256百万円、法人税等の支払額928百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,367百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出899百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,325百万円となりました。これは、主に長期借入金の約定返済243百万円、配当金の支払額663百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年4月期
自己資本比率(%)	79. 2
時価ベースの自己資本比率 (%)	88. 8
債務償還年数 (年)	0. 1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	659. 6

## (注) 自己資本比率:自己資本/総資産

自己資本比率 (時価ベース):株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、そのために効率的な経営を行い、収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当22円とする案を第41回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は、中間時点で行いました配当1株につき18円と合わせて40円となり、配当性向は、60.3%(連結)となります。

また、次期の配当金は利益配当に関する基本方針と事業計画などを勘案し、1株につき年間45円(第2四半期末18円、期末27円)を予定しております。

なお、今後も、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。内部留保金の 使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研 究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただ く予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものが考えられます。

#### 出店政策について

当社グループは、百貨店・駅ビル内及び路面においてブランド別の店舗展開を行っております。今後も出店先の条件等を勘案し、百貨店・駅ビル等への積極的な店舗展開を行っていく方針でありますが、日本国内における景気の変動及びそれに伴う消費動向の変化などにより、経営効率の改善等を目的に不採算店舗の退店及びブランド再構築のための業態変更を行うことも想定されます。それにより一時的に多額の損失が発生することが見込まれ、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 競合について

当社グループの属するそうざい業界においては、コンビニエンスストアやスーパーマーケット、大手食品メーカー等による業界への新規参入など競争が激化し、大変厳しい経営環境となっております。当社グループはこうした市場環境にあっても、魅力的で高付加価値な商品開発を行うこと等により、ライフスタイルの変化、変わりやすい顧客の嗜好に応えられる商品やサービスを全力で提供しております。ただし、当社グループが市場の変化を充分に予測できず、より良い商品やサービスの提供ができない場合、または競合他社による品質の向上及びサービスレベルの向上等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 法改正について

当社グループが営んでいるそうざい事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法(PL法)」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合は設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成25年4月末現在、当社グループは約7,100名程度の短時間労働者(アルバイト・パートタイマー)を雇用しております。今後の店舗展開等においても、短時間労働者の継続雇用は当社グループにとって重要な施策と考えておりますが、このような短時間労働者に対する処遇改善案等の法改正が行われた場合等、企業側が負担する人件費増が見込まれるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 食品の安全性について

当社グループは、会社の理念・価値観を中心に経営しており、お客様に安心して食していただける「そうざい」の提供に努めることが最重要課題のひとつと考えております。当社グループは安全な食品を提供するために品質保証部を設置し、法定の食品衛生検査はもとより、HACCPに基づいた衛生管理を徹底しております。また原材料のトレーサビリティーを強化し、安全性の確保にも努めております。

しかしながら、BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザに代表される食材の根本に関わる問題が発生した場合には、 関連商品等の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性が あります。

#### ⑤ 人材の確保について

当社グループが営んでいるそうざい事業は、労働集約型産業であり、従業員だけでなく短期労働者も大変重要な戦力であり当社グループの経営を支える柱であります。今後の少子化において人材の確保は、大変重要な事項になると考えております。人材の確保の状況によっては、新規出店の抑制や既存店における人件費の増加等、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ その他外的要因に起因した経営成績への影響について

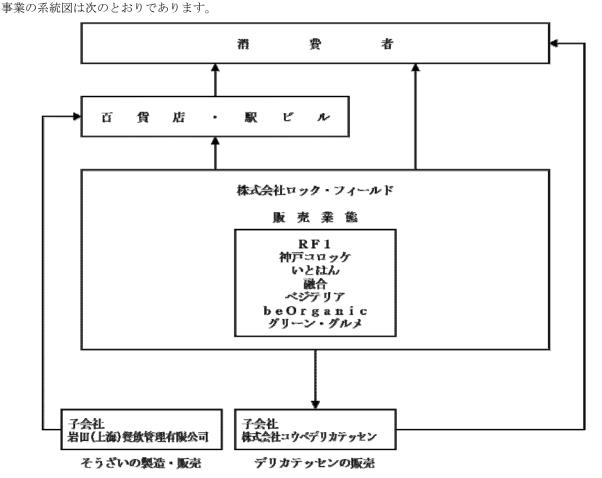
当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。災害発生の際には売上の低下やコストの増加を招く恐れがあり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品にはさまざまな農作物を原材料として使用しているため、これら原材料の生産地にて天候不良等による不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しており、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成され、そうざいの製造・販売を行っております。

展開ブランドといたしましては、サラダ、フライ、料理等の洋そうざいを中心とした基幹ブランド「RF1(アール・エフ・ワン)」、素材と製法にこだわったコロッケ専門店「神戸コロッケ」、日本の伝統食を『日本のさらだ』として新提案する和そうざいブランド「いとはん」、アジア各国の人気メニューを『アジアン・サラダ』として提案するブランド「融合」、フレッシュジュースとスープの専門店「ベジテリア」、上質でナチュラルな素材にこだわるブランド「beOrganic」、当社ブランドのセレクトショップ「グリーン・グルメ」を展開しております。

子会社である岩田(上海)餐飲管理有限公司は中国上海でそうざいの製造・販売を行っております。 また、株式会社コウベデリカテッセンではデリカテッセンの販売を行っております。



#### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標

当社グループは、創業以来「日本の豊かな食生活を創造し社会に貢献する」ことを使命に事業を展開しております。安心で健康に過ごせる「SOZAI」の提供に努めることにより、広く社会に貢献し、更なる企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社グループは更なる発展を目指し、企業理念・価値観のもと、自ら変革することで収益性の継続的な向上を目指し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。

企業理念 「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

価値観 「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、少子高齢化や二人世帯・単身世帯の増加等によりそうざい需要は拡大、多様化してきており、食品の安心・安全や健康への意識も高まっております。これらによって食に関する企業の社会的責任は増大するとともに、中食市場は拡大を続け競争が激化しております。

こうした市場環境の認識のもと、当社グループは平成25年4月期における事業戦略のキーワードを「完成度」とし、店舗、商品、生産性の3つの視点から完成度の向上に取り組んでまいりました。今後も更なる完成度向上に向けて取り組んでまいります。店舗におきましては、効率的な店舗運営が可能となるように店舗のリニューアルに取り組んでまいります。また、お客様に満足いただける丁寧な販売に取り組み、閉店までお客様にお買い物をしていただける積極的な販売を継続してまいります。商品につきましては、基本となる定番商品、歳時記や食材の旬を味わう季節商品、高級素材や希少原材料等を用いた戦略商品を地域別、立地別、時間帯別に展開しながら、食卓提案を積極的に行ってまいります。生産性につきましては、購買機能の強化による効率的な原材料の調達と鮮度の向上、間接部門における残業時間の低減と経費コントロールによる効率化等、業務の完成度向上を目指してまいります。

# 4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表

当連結会計年度 (平成25年4月30日)

(単位:百万円)

	(平成25年4月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8, 903
売掛金	3, 735
製品	61
仕掛品	70
原材料及び貯蔵品	203
繰延税金資産	309
その他	202
貸倒引当金	<u></u>
流動資産合計	13, 484
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	17, 540
減価償却累計額	△10, 111
建物及び構築物(純額)	7, 429
機械装置及び運搬具	2, 401
減価償却累計額	$\triangle 1,751$
機械装置及び運搬具(純額)	650
土地	2, 948
リース資産	1,729
減価償却累計額	△860
リース資産 (純額)	868
建設仮勘定	23
その他	2, 528
減価償却累計額	△1,970
その他(純額)	558
有形固定資産合計	12, 477
無形固定資産	
ソフトウエア	603
その他	27
無形固定資産合計	630
投資その他の資産	
投資有価証券	527
差入保証金	513
長期預金	500
繰延税金資産	166
その他	585
貸倒引当金	△34
投資その他の資産合計	2, 259
固定資産合計	15, 367
資産合計	28, 851

# 当連結会計年度 (平成25年4月30日)

	(平成25平4月50日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	1, 179
1年内返済予定の長期借入金	222
リース債務	430
未払金	1, 021
未払費用	1, 331
未払法人税等	606
賞与引当金	492
その他	65
流動負債合計	5, 349
固定負債	
リース債務	516
資産除去債務	122
固定負債合計	638
負債合計	5, 988
純資産の部	
株主資本	
資本金	5, 544
資本剰余金	5, 861
利益剰余金	11, 560
自己株式	△209
株主資本合計	22, 756
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	72
為替換算調整勘定	35
その他の包括利益累計額合計	107
純資産合計	22, 863
負債純資産合計	28, 851

# (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

(単位:百万円) 当連結会計年度

	当連結会計年度
(自	平成24年5月1日
至	平成25年4月30日)

	至 平成25年4月30日)
売上高	48, 835
売上原価	20, 545
売上総利益	28, 289
販売費及び一般管理費	26, 395
営業利益	1,894
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	5
保険配当金	16
受取補償金	4
その他	14
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	4
為替差損	27
その他	2
営業外費用合計	34
経常利益	1, 905
特別損失	
固定資産除却損	67
減損損失	131
関係会社株式評価損	67
会員権評価損	52
特別損失合計	317
税金等調整前当期純利益	1, 587
法人税、住民税及び事業税	793
法人税等調整額	△88
法人税等合計	705
少数株主損益調整前当期純利益	881
少数株主利益	
当期純利益	881

親会社株主に係る包括利益

	(単位:百万円)
	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	881
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	51
為替換算調整勘定	35_
その他の包括利益合計	86
包括利益	967
(内訳)	

967

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

	全 平成25年4月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	5, 544
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	5, 544
資本剰余金	
当期首残高	5, 861
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	5, 861
利益剰余金	
当期首残高	11, 343
当期変動額	
剰余金の配当	△664
当期純利益	881
当期変動額合計	217
当期末残高	11, 560
自己株式	
当期首残高	△209
当期変動額	
自己株式の取得	
当期変動額合計	△0
当期末残高	△209
株主資本合計	
当期首残高	22, 539
当期変動額	
剰余金の配当	$\triangle 664$
当期純利益	881
自己株式の取得	
当期変動額合計	216
当期末残高	22, 756

(単位:百万円)

#### 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

	至 平成25年4月30日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	20
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) _	51
当期変動額合計	51
当期末残高	72
為替換算調整勘定	
当期首残高	_
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) _	35
当期変動額合計	35
当期末残高	35
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) _	86
当期変動額合計	86
当期末残高	107
純資産合計	
当期首残高	22, 560
当期変動額	
剰余金の配当	△664
当期純利益	881
自己株式の取得	$\triangle 0$
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86
当期変動額合計	303
当期末残高	22, 863

当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

	至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1, 587
減価償却費	1,777
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	4
固定資産除却損	67
減損損失	131
会員権評価損	28
関係会社株式評価損	67
売上債権の増減額(△は増加)	256
たな卸資産の増減額(△は増加)	45
仕入債務の増減額(△は減少)	39
その他	△132
小計	3, 878
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	$\triangle 4$
法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 954
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△520
定期預金の払戻による収入	620
有形固定資産の取得による支出	△899
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△310
長期前払費用の取得による支出	△216
差入保証金の差入による支出	△61
差入保証金の回収による収入 その他	18 △1
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1,367$
財務活動によるキャッシュ・フロー	A 0.40
長期借入金の返済による支出 リース債務の返済による支出	$\triangle 243$ $\wedge 417$
自己株式の取得による支出	$\triangle 417$ $\triangle 0$
配当金の支払額	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1,325$
現金及び現金同等物に係る換算差額	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	297
現金及び現金同等物の期首残高	8, 306
現金及び現金同等物の期末残高	8, 603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 1社

連結子会社の名称

岩田(上海)餐飲管理有限公司

岩田(上海)餐飲管理有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

株式会社コウベデリカテッセン

株式会社コウベデリカテッセンは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社コウベデリカテッセン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては平成25年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

- 4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
      - a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

機械装置及び運搬具 10年

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

#### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13, 394, 374	_		13, 394, 374
合計	13, 394, 374	_	_	13, 394, 374
自己株式				
普通株式(注)	113, 419	226	_	113, 645
合計	113, 419	226	_	113, 645

<sup>(</sup>注) 普通株式の株式数の増加226株は単元未満株式の買取による増加であります。

# 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	424	32	平成24年4月30日	平成24年7月30日
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	239	18	平成24年10月31日	平成25年1月18日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成25年4月30日	平成25年7月31日

### (セグメント情報等)

### セグメント情報

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

# (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	1,721.59円
1株当たり当期純利益金額	66. 36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
当期純利益金額(百万円)	881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	_
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	881
期中平均株式数(株)	13, 280, 870

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

# 5. 個別財務諸表(1)貸借対照表

	前東紫年度	(単位:百万円) 当事業年度
	前事業年度 (平成24年4月30日)	ョ事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8, 606	8, 81
売掛金	3, 991	3, 73
製品	58	(
仕掛品	64	7
原材料及び貯蔵品	256	20
前払費用	162	15
繰延税金資産	290	30
その他	65	5
貸倒引当金	<u></u>	
流動資産合計	13, 495	13, 40
固定資産		
有形固定資産	10.005	10.14
建物	16, 037	16, 14
減価償却累計額	△8, 667	△9,09
建物(純額)	7, 369	7, 05
構築物	1, 399	1, 39
減価償却累計額	△974	$\triangle 1,02$
構築物(純額)	425	37
機械及び装置	2, 149	2, 28
減価償却累計額	△1, 547	△1, 64
機械及び装置(純額)	601	64
車両運搬具	119	11
減価償却累計額	△104	△10
車両運搬具 (純額)	15	
工具、器具及び備品	2, 367	2, 49
減価償却累計額	△1, 903	△1, 96
工具、器具及び備品(純額)	463	52
土地	2, 948	2, 94
リース資産	1, 608	1, 72
減価償却累計額	△678	△86
リース資産 (純額)	930	86
建設仮勘定	14	2
有形固定資産合計	12, 769	12, 44
無形固定資産		,
商標権	10	
ソフトウエア	432	60
電話加入権	19	1
無形固定資産合計	462	63

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	334	414
関係会社株式	180	113
関係会社出資金	_	200
長期前払費用	454	459
差入保証金	469	507
長期預金	600	500
繰延税金資産	125	166
その他	122	93
貸倒引当金	△10	△34
投資その他の資産合計	2, 277	2, 419
固定資産合計	15, 509	15, 495
資産合計	29, 004	28, 897
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 140	1, 177
1年内返済予定の長期借入金	243	222
リース債務	391	430
未払金	892	1, 019
未払費用	1, 422	1, 331
未払法人税等	741	606
預り金	161	58
賞与引当金	500	492
その他	0	6
流動負債合計	5, 493	5, 346
固定負債		
長期借入金	222	_
リース債務	619	516
資産除去債務	107	122
固定負債合計	950	638
負債合計	6, 444	5, 984

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 544	5, 544
資本剰余金		
資本準備金	5, 861	5, 861
資本剰余金合計	5, 861	5, 861
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6, 396	6, 396
固定資産圧縮積立金	12	12
繰越利益剰余金	4, 655	4, 956
利益剰余金合計	11, 343	11, 644
自己株式	△209	△209
株主資本合計	22, 539	22, 840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	72
評価・換算差額等合計	20	72
純資産合計	22, 560	22, 912
負債純資産合計	29, 004	28, 897

(2) 損益計算書		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	49, 158	48, 827
売上原価		
製品期首たな卸高	64	58
当期製品製造原価	20,669	20, 536
合計	20, 734	20, 595
製品期末たな卸高	58	61
製品売上原価	20, 675	20, 534
売上総利益	28, 483	28, 292
販売費及び一般管理費	25, 930	26, 342
営業利益	2,552	1, 950
営業外収益		<u></u>
受取利息	4	3
受取配当金	5	5
保険配当金	16	16
受取補償金	8	4
その他	20	15
営業外収益合計	54	45
営業外費用		
支払利息	8	4
障害者雇用納付金	4	_
その他	5	2
営業外費用合計	17	6
経常利益	2, 589	1, 988
特別損失		
固定資産除却損	34	67
減損損失	_	131
関係会社株式評価損	_	67
会員権評価損		52
特別損失合計	34	317
税引前当期純利益	2, 555	1,670
法人税、住民税及び事業税	1,074	793
法人税等調整額	43	△88
法人税等合計	1, 117	705
当期純利益	1, 438	964

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成23年5月1日 (自 至 平成24年4月30日) 至	当事業年度 平成24年5月1日 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5, 544	5, 544
当期変動額		
当期変動額合計		<u> </u>
当期末残高	5, 544	5, 544
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5, 861	5, 861
当期変動額		
当期変動額合計	<del>-</del>	_
当期末残高	5, 861	5, 861
資本剰余金合計	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>
当期首残高	5, 861	5, 861
当期変動額	0,001	0,001
当期変動額合計		_
当期末残高	5, 861	5, 861
利益剰余金	0,001	0,001
利益準備金		
当期首残高	179	179
当期変動額	119	173
当期変動額合計	_	<u> </u>
当期末残高	179	179
	113	113
その他利益剰余金		
配当準備積立金 当期首残高	100	100
当期変動額	100	100
当期変動額合計	_	_
	100	100
当期末残高	100	100
別途積立金		
当期首残高	6, 396	6, 396
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	_
当期末残高	6, 396	6, 396
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	12	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	$\triangle 0$	△(
税率変更に伴う積立金の増加	1	_
当期変動額合計	0	$\triangle 0$
当期末残高	12	12

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3, 748	4, 655
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
税率変更に伴う積立金の増加	$\triangle 1$	_
剰余金の配当	△531	△664
当期純利益	1, 438	964
当期変動額合計	906	301
当期末残高	4, 655	4, 956
利益剰余金合計		
当期首残高	10, 436	11, 343
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	_	_
税率変更に伴う積立金の増加	_	_
剰余金の配当	△531	$\triangle 664$
当期純利益	1, 438	964
当期変動額合計	906	300
当期末残高	11, 343	11, 644
自己株式		
当期首残高	△208	△209
当期変動額		
自己株式の取得	$\triangle 0$	$\triangle 0$
当期変動額合計	$\triangle 0$	$\triangle 0$
当期末残高	△209	$\triangle 209$
株主資本合計		
当期首残高	21, 632	22, 539
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△664
当期純利益	1, 438	964
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	906	300
当期末残高	22, 539	22, 840

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	51
当期変動額合計	9	51
当期末残高	20	72
当期首残高	10	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	51
当期変動額合計	9	51
当期末残高	20	72
純資産合計		
当期首残高	21, 643	22, 560
当期変動額		
剰余金の配当	△531	$\triangle 664$
当期純利益	1, 438	964
自己株式の取得	$\triangle 0$	$\triangle 0$
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	51
当期変動額合計	916	351
当期末残高	22, 560	22, 912